



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社リボミック 上場取引所 東
 コード番号 4591 URL http://www.ribomic.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 宮崎 正是 TEL 03 (3440) 3303
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	68	△81.7	△217	—	△198	—	△199	—
27年3月期第2四半期	374	—	141	—	136	—	128	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△15.45	—
27年3月期第2四半期	11.84	10.05

- (注) 1. 平成26年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
 3. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成26年9月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 4. 当社は、前事業年度の第2四半期累計期間より業績開示を行っているため、平成27年3月期第2四半期累計期間の前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,188	3,105	97.4
27年3月期	3,419	3,262	95.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,105百万円 27年3月期 3,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199	△58.5	△439	—	△406	—	△407	—	△31.77
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	849	76.9	200	—	234	—	216	—	16.86

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示しております。
 3. レンジ形式により開示している理由、詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,941,800株	27年3月期	12,821,800株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,903,479株	27年3月期2Q	10,859,767株

(注) 平成26年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
3. 機関投資家、証券アナリスト向けの四半期決算説明会を平成27年11月18日に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は自ら構築した、アプタマー創薬に関する総合的な技術や知識、経験、ノウハウ等からなる、創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」を活用して、各パイプラインの研究開発の進捗を図るとともに、その新規用途や新規テーマの探索に努めてまいりました。

自社創薬では、RBM004（抗NGFアプタマー）に次ぐライセンス・アウト候補品目としてRBM006（抗ATXアプタマー）及びRBM007（抗FGF2アプタマー）を選定しております。RBM006は治療満足度が低く重篤な疾患である特発性肺線維症、及び強皮症を当初の適応疾患として、ヒトでの臨床試験に不可欠なGLP試験の実施に向けた開発を推進し、RBM007は難治性の骨疾患、癌性疼痛（特に癌の骨転移に伴うもの）、及び高齢者の失明の原因ともなりうる加齢黄斑変性症等を当初の適応疾患として開発を進めております。各テーマとも欧米の大手製薬企業を含む複数の製薬企業との間で、平成27年7月に新設した事業開発部を中心にライセンス・アウトに向けた交渉を継続しております。

なお、藤本製薬株式会社にライセンス・アウト済みのRBM004については、同社において着実に開発が進められております。また、RBM004に関する物質特許が、当第2四半期累計期間中に米国での特許査定を得ました。これにより、世界の主要な医薬品市場である日米欧において、本テーマを知的財産面で保護することとなりました。

自社創薬テーマに関する研究開発では、各テーマに付加価値をつけるためのモデル動物を利用した研究、及び新規開発コードを付す候補品目の選定に向けた研究を重点的に実施しております。

共同研究では、大塚製薬株式会社との免疫・炎症性疾患などを対象としたRBM001に係る共同研究、並びに血液疾患を対象としたRBM002及び線維症を対象としたRBM003に係る共同研究についても引き続き開発を進めております。なお、RBM003に係る物質特許が、当第2四半期累計期間中に日本で特許査定を得ました。

また、大正製薬株式会社との共同研究も順調に推移しております。

なお、自社創薬及び共同研究のパイプラインのうち、基礎・探索研究段階を終え前臨床試験に進んでいるプロジェクトは下記のとおりです。

研究開発形態	Project No.	標的名	開発中の適応症	基礎・探索研究	前臨床試験			臨床試験	備考 (追加可能な適応疾患等)
					<i>in vitro</i> / <i>in vivo</i> 試験	予備毒性試験	GLP試験	第I相	
共同研究開発	RBM001	Midkine	免疫・炎症性疾患	■					
共同研究開発	RBM002	非開示	血液疾患	■					
共同研究開発	RBM003	非開示	線維症	■					
ライセンス・アウト	RBM004	NGF	疼痛	■					
自社開発	RBM005	HMGB1	敗血症	■					循環器疾患 他
			線維症	■					
自社開発	RBM006	Autotaxin	肺線維症	■					疼痛 他
			強皮症	■					
自社開発	RBM007	FGF2	骨疾患	■					癌、リウマチ 他
			癌性疼痛	■					
			線維症	■					
			加齢黄斑変性症	■					
自社開発	RBM008	Periostin	糖尿病性網膜症	■					アトピー性皮膚炎 他

新規事業に関しては、抗体精製用を開発してきたIgGアプタマーの技術及び成果の応用として、タンパク質の精製に使用するIgGアプタマー樹脂及びカラムの試作が、中小企業庁からの東京都受託事業である平成26年度補正「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の助成事業として正式に採択決定を得ました。これにより、平成27年

9月30日から平成28年6月30日までの9ヶ月間の助成期間において、商品化に連なるIgGアプタマー樹脂及びカラムの試作品を作成し、製薬企業や大学等にサンプルを提供することにより、抗体、Fc融合タンパク質の分離・精製に関する研究用試薬や工業用分離・精製剤としての商業化の可能性について、さらに評価、検討を進めてまいります。また、本事業に関連して国内外の製薬企業との提携に向けた交渉も開始しております。

また、iPS細胞及び分化細胞の純化に関する技術開発に関しては、最初に標的とする細胞及び疾患の選定を終え、実用化技術の早期確立を目指して大学等との連携の下で本格的な技術開発に着手いたしました。

さらに、東京大学医科学研究所に平成24年4月に開設した社会連携講座（「RNA医科学」社会連携研究部門）との共同研究において、新規な技術開発を引き続き推進しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において、共同研究収入等による事業収益は68百万円（前年同四半期比81.7%減）、事業費用として研究開発費は172百万円、販売費及び一般管理費は114百万円計上し、営業損失は217百万円（前年同四半期は営業利益141百万円）となりました。

また、営業外収益として共同研究先からの核酸合成等に係る実費補填にあたる受取研究開発費17百万円（当第2四半期会計期間の受取研究開発費は10百万円）を含む19百万円を計上したこと等により、経常損失は198百万円（前年同四半期は経常利益136百万円）、四半期純損失は199百万円（前年同四半期は四半期純利益128百万円）となりました。

なお、当社は創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて230百万円減少し、3,188百万円となりました。これは、有価証券が1,399百万円増加した一方で、現金及び預金が1,620百万円、売掛金が27百万円減少したこと等によるものです。なお、当第2四半期会計期間末において保有している有価証券は、保有する資金を、研究開発への充当期まで、適切な格付けを得た安全性の高い金融商品で運用することを目的として取得したものです。

（ロ）負債の部

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて72百万円減少し、83百万円となりました。これは、未払金が6百万円増加した一方で、前受金が54百万円、未払法人税等が3百万円減少したこと等によるものです。

（ハ）純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて157百万円減少し、3,105百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21百万円増加した一方で、利益剰余金が199百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較し1,671百万円減少し、366百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は258百万円（前年同四半期は198百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、共同研究収入に係る売上債権の減少27百万円、アプタマー合成費等に係る未払金の増加6百万円、減価償却費5百万円によるものです。一方で主な資金減少要因は、税引前四半期純損失198百万円、共同研究収入に係る前受金の減少54百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,453百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。主な資金増加要因は、有価証券の償還による収入1,399百万円、定期預金の払戻による収入500百万円によるものです。一方で主な資金減少要因は、有価証券の取得による支出2,798百万円、定期預金の預入による支出551百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は41百万円（前年同四半期は2,819百万円の収入）となりました。これは、新株予約権の一部について権利が行使されたことに伴う株式の発行による収入41百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、アプタマー創薬技術のプラットフォームである「RiboART システム」をベースとして、新規のアプタマー医薬の開発に取り組んでおります。

業績予想の策定にあたっては、自社で創製した開発候補アプタマーを製薬企業にライセンス・アウトし、そのライセンス収入を見込む「自社創薬」と、安定的な共同研究収入を一定期間期待できる製薬企業との「共同研究」の二つをバランス良く組合せ、持続的な収益向上を図ることを基本方針としております。

事業収益は、各品目の開発や提携交渉の進捗状況等を勘案して予測しております。即ち、ライセンス関連では平成28年3月期中の契約の締結とそれに伴う収入金額を、共同研究等関連では平成28年3月期中に見込まれる業務量や契約内容に従って計算した収入金額及びその計上時期をそれぞれ予測し、事業収益を策定しております。特に、ライセンスの対価やその支払条件等は、ライセンス先との交渉により、個々の案件ごとに決定されます。その結果、合意した対価の額や内容、収益を計上する時期等が当社の計画と大きく異なる可能性があり、不確定要素を完全に払拭することが難しいと考えております。

こうした点を考慮し、平成28年3月期の業績予想をレンジ形式にて開示しております。

当社としては、レンジの上限数値は目指すべき業績と認識しており、この目標の達成に向けて、すでに複数の製薬企業と交渉を開始しております。この上限値には平成28年3月期中の2品目（1品は自社創薬テーマ、他の1品は共同研究テーマ）のライセンス・アウトを見込んでおります。しかし、期中にライセンスに関する契約が全く締結されなかった場合、共同研究収入等だけでは事業の経費を賄えず、損失を計上する可能性があり、この場合の数値を業績の下限としております。

なお、平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日付の決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,307	1,717,297
売掛金	31,636	4,532
有価証券	-	1,399,797
貯蔵品	1,060	2,165
前払費用	4,508	5,990
未収入金	12,368	11,553
その他	586	18,268
流動資産合計	3,387,469	3,159,604
固定資産		
有形固定資産	19,568	17,257
無形固定資産	264	204
投資その他の資産	12,282	11,911
固定資産合計	32,114	29,372
資産合計	3,419,584	3,188,977
負債の部		
流動負債		
未払金	13,977	20,198
未払費用	7,425	6,880
未払法人税等	11,199	8,163
前受金	99,000	45,000
その他	25,005	3,422
流動負債合計	156,607	83,664
負債合計	156,607	83,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,871,591	2,892,900
新株式申込証拠金	900	-
資本剰余金	2,844,591	2,865,900
利益剰余金	△2,454,105	△2,653,487
株主資本合計	3,262,976	3,105,312
純資産合計	3,262,976	3,105,312
負債純資産合計	3,419,584	3,188,977

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
事業収益	374,621	68,533
事業費用		
研究開発費	141,800	172,222
販売費及び一般管理費	91,412	114,130
事業費用合計	233,212	286,352
営業利益又は営業損失(△)	141,408	△217,818
営業外収益		
受取研究開発費	11,525	17,180
その他	1,815	2,253
営業外収益合計	13,341	19,434
営業外費用		
株式交付費	9,143	392
株式公開費用	8,780	-
営業外費用合計	17,923	392
経常利益又は経常損失(△)	136,826	△198,777
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	136,826	△198,777
法人税等	8,265	605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,561	△199,382

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	136,826	△198,777
減価償却費	8,907	5,749
受取利息	△55	△707
為替差損益(△は益)	△1,744	0
株式交付費	9,143	392
株式公開費用	8,780	-
売上債権の増減額(△は増加)	40,184	27,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,444	△1,105
未収入金の増減額(△は増加)	17,628	891
前受金の増減額(△は減少)	△54,000	△54,000
未払金の増減額(△は減少)	△4,839	6,220
その他	34,884	△44,359
小計	199,158	△258,590
利息の受取額	55	1,183
法人税等の支払額	△929	△1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,285	△258,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△2,798,380
有価証券の償還による収入	-	1,399,191
定期預金の預入による支出	-	△551,005
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△1,453,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,828,596	41,325
株式公開費用の支出	△8,780	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,819,816	41,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,744	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,018,192	△1,671,015
現金及び現金同等物の期首残高	330,965	2,037,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,349,157	366,292

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。